P	剤アルノス巾	*	·放 23	牛度	(兼)予	算編	成資料	・実施語	計画資料	作品	戊日 H	24	年 3	月	6 日代	乍成
				字(学	编成, 名質管	四重級			所属部局	総	合政策部	3	単位番	号	20	52
	事務事業名	予算編成‧予算管理事務			所属課室	財政課		課長名  石			_					
]		□ 実施計画事業						所属担当	財政担当		担当者名		増山希世彦			
	基本政策	基		情報と連ね	集の都市づく!1				予算科目	会計	名称	款	なり 項	目	細目	細々目
	<b>坐</b> 中以	基本	基┃━━━┛ 情報と連携の都市づくり 本┃				」/昇作口	01	一般			0 4		0 0 2		
	政 策	計	0 1	行財政改	苦の堆准					▼ 国(	の制度によ	る義	務的事業	<b>施</b>	設等維持	管理事業
	以 火	画	<u>""                                   </u>				事業区分	一県(	か制度によ	る義	務的事業	補	助金交付	事業		
	施策	体系	0 1	財政の健・	全化の推進				于未达力	The second secon	か制度によ				の他の事	業
	旭來	杀		別以び使	土100万円進					義	9化されて	いる	協議会等の	の負担会	È	
	事業期間		単年度の	み 🔽 単年	F度繰返 (開始	年度	15	年度)	法令根拠	†#b 7	5自治法	. 南下	フルプマオ	11782	目目に	
			期間限定		(	~	年度	-,	74 Y 1KJÆ	767			ルンハロ	אנגוניאי	ルボコ	
事	事業の内容・・・!	钥間	限定複数	年度事業は	欠年度以降3年	間の計画	画内容も記	,載	事業費の主		( 22年	度	)			
務		営力	う針に基っ	ゔき予算編点	成方針を策定し	ノ、効果	的で適正	な予算	項目(細館	節)	金額(千	円)	項目	(細節)	金额	額(千円)
	編成を行う。								消耗品			7				
業		行正	女評価によ	り事務事業	の見直しを行	い、効	果的で効果	率的な予	印刷製本費		2	487				
(J)	算枠配分方式に	2 2	年度から	収組んだ。	(補正予算は従	き 来の 🏻	[正方式に	こより編								
懺典	算枠配分方式に成)													<u></u>		
	고 쓸 빠피 / \જ				マ笞笥ある		ᇰᅉᆍᇨ									

## 1 現状把握(DO)

## (1) 事務事業の目的と指標

L	5動	
22	∓度活動実績 ∵予算枠配分方式により23年度当初予算編♪ □(補正予算編成は査定方式)	<b>龙</b>
23	∓度活動予定 ・・前年度から実施の予算枠配分方式により、 編成	24年度当初予算
	<b>才象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自</b>	然資源等
. 꽐	刀予算編成	
	[図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どの	かように変えるのか)
·施	<b>を別枠配分により適切な予算配分を行う。</b>	
	位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
	èな財政運営を堅持する。 合計画実施計画、財政計画、事務事業マネジメントシート計画	面額の連動を図る)

活動指標(事務事業の活動量を表す指	標)数字は記入しない
名称	単位
ア: 当初予算編成に要した時間	時間
イ: 当初·補正予算編成回数	回
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)数	字は記入しない
名称	単位
ア 前年度予算編成後の一般財源総額	千円
イ 本年度予算編成後の一般財源総額	千円
ウ 対前年度比較	%
成果指標(対象における意図の達成度を表す	す指標)数字は記入しない
名称	単位
ア: 予算編成後の基金繰入額	千円
イ: 年度末(財政調整)基金繰入額	千円
ウ: 年度末(財政調整)基金残高	千円
上位成果指標(結果の達成度を表す指	標)数字は記入しない
名称	単位
ア 経常収支比率	%
イニニ実質公債費比率	%

(2) 事業費・	世 価 の 性 移	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度
(4) 尹未貝	1日1示り1日1夕	十四	(決算·実績)	(決算·実績)	(予算·目標)	(次年度計画·目標)	(計画·目標)	(計画·目標)	(トータルコスト・目標)
年財…	国庫支出金	注 千円							
	地方債	千円							
ト 業 内 ···	その他	千円		••••••					
費訳…	一般財源 千円		3,105	2.495	2.703	2.692	2,597	2.545	
事	業費計 (A)	千円	3,105	2,495	2,703	2,692	2,597	2,545	0
人 正規	職員従事人	数 人	7	7	7	7	7	7	
	ベ業務時間	時間	10,556	9,366	9,366	9,366	9,366	9,366	
	、件費計 (B)	千円	47,090	41,782	37,108	37,108	37,108	37,108	0
L (	A) + (B)	千円	50,195	44,277	39,811	39,800	39,705	39,653	0
		アー時間							
活動	指標	イー 回 一	8.0	8.0	8.0	4.0	4.0	4.0	
		<del>ن سنس</del>							
		ア千円				18,562,776.0			
対象:	指標	イ 千円			18,562,776.0	19,281,794.0			
		ウ %				3.9			
		ア 千円	775,830.0	308,878.0	269,077.0	698,034.0	400,000.0	400,000.0	
成果:	指標	イ 千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	Ī	ウ 千円	2,581,777.0	3,266,835.0	3,867,846.0	4,668,330.0	5,468,814.0	5,769,298.0	
上台出	田北下福	ア %	87.2	87.2	85.5	84.6	83.8	82.9	
T.17LVX:	上位成果指標		14.5	13.5	12.4	11.6	10.7	9.7	

## (3)この事務事業を取り巻〈状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたの ・地方自治法(昭和22年公布)により、財務に関する取扱いが規定された。これを受け、南アルプス市か? 財務規則により、平成15年4月1日(合併時)から開始された。 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比 普通交付税の合併特例措置や合併特例債など、有利な財源を活用して予算編成してきたが、今後その財源がべどう変化しているか?また、今後の予測は? 無くなるため、予算縮減に努めてきた。22年度から予算枠配分方式により、更に縮減を図っている。 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会 行政評価システムの活用により予算枠配分を始めた。事務事業を見直すきっかけになり、不要な事

業の廃止や統合等の事業整理から、予算の縮減が図られるといった職員の意見がある。

## (4) 改革改善の取り組み状況

等)からどんな意見・要望が寄せられているか?

改革改善の取り組み実施は?	: ☑ 取り組みしている 【内容 】 □ 取り組みしていない 【理由 】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	これまでは、従来の予算査定方式により予算の縮減を図ってきたが、22年度からは施策別枠配分 方式により施策別予算調整会議を経て予算編成を行う方式とした。
H 22年度に実施した改革改善の内容	予算査定方式から施策別枠配分方式による予算編成方式に変更し、予算の縮減が図られた。

	事務事業名		予算編成·予算	章管理事務		所属部	総合政策部	所属課	財政課	
2	評価(Check1)									
	政策体系との整1	合性	結びついている		(し余地がある) 【理由 】	【理由 】	3評価(Check	(2)・4今後の方	向性に反映	
目	この事務事業の目的 施策に結びつき、貢献 が上位目的に結びつ	<sub>状しているか?</sub> 意図 いているか?	適正な予算編成	成、予算管理			の推進」「行政改革の		o	
的妥	公共関与の妥当	見直し余地が	がある	【理由 】 【理由 】	3評価(C	heck2)・4 今後の	方向性に反映			
当性評	この事務事業を税金を わなければならないの 民間やNPOに委ねる	Dか? ことは可能か?	継続的な事務	事業(行政サ	・ービス)の実施にむ	あたり、財政計	画に基づき市財政詞	果が予算編成を <b>行</b>	う必要がある。	
価	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か?目的や事業の必要性を見直す余地はあるか?		見直し余地/ ■ 適切である 真に必要な事である。		【理由 】 【理由 】 政サービス)を継続		heck2)・4今後の らにあたり、財政計画		え、管理を行うことは妥当	
	成果の向上余地 事務事業のやり方・途 で成果を向上させるこ きない場合は何が原 か?	iii め方を変えること ことはできるか?で		ない を予算に反6	【理由 】 【理由 】 吹させ、効率的な子 のとするため、さら	。 算執行を行			予算枠配分方式とした	
有	類似事業との統廃	合・連携の可能性	類似事務事業	業がある	(類似する事務事)	業の名称を記	8入 )			
効性評	類似した目的を持つ るか?類似事務事業 事務事業との統合や できるか?	がある場合、その	and the second	携ができる 携ができない 業がない		と具体案 )	3 評価(	Check2)·4今	後の方向性に反映	
	休止・廃止した時	寺の影響及び休	影響なし		/細の上土・		休止 廃止がで	きる <b>/</b> :		
	止・廃止の可能性 この事務事業を休止・ はあるか?また成果7 廃止することはできる	から考えて、休止・	▶ 影響あり 予算編成を行れ 切な予算配分が	つなければ、	響の内容 】 事務事業(行政サ		▼ 休止・廃止できた 予算編成を行わな な予算配分ができな	ければ、事務事業	<u>]</u> (行政サービス)に適切	
	事業費の削減余	<b>≑</b> 地	☑ 削減余地が 削減余地が		【理由·具体案 【理由 】	1	3評価(Check2)	・4 今後の方向	生に反映	
効率性	成果を下げずに事業! できないか?(仕様や 民の協力など)		健全財政を維持	寺するため、		減する必要が	がある。本事務事業は	は物件費だけで削	<b>咸余地は少ないが</b> 、でき	
1評価	人件費の削減余 成果を下げず人件費 か?(事業のやり方の 時間の削減や臨時職 託による削減はできる	を削減できない )見直しによる業務 :員対応や外部委	削減余地が 削減余地が 財務会計シスラ	ない	【理由 】	と図ってきた。	3評価(Check2) が、常に業務の見直		生に反映 めることは必要である。	
公平	受益機会 受益者	負担の適正化余地	teach and the second		【理由·具体案	1	3 <b>評価</b> (Check2)	・4 今後の方向	生に反映	
性評	事務事業の内容が一 ていないか?受益者! はないか?公平公正	負担を見直す必要	✓ 公平・公正で 受益者である市		【理由 】 対し公平・公正となる	るように、適切	な予算編成を行って	いる。		
3	評価(Check2)	担当課管理者に	よる評価結果	と総括		V	+m+1e		10 - A - L 13 - E -	
(1)	1次評価者としての	評価結果   適切   〒見直し							後の方向性等について <u>)</u> 枠配分」の方式に取	
		適切 <b>▽</b> 見直し	紅	]み、一定の	の成果を得ている	が、よりスム			れまで以上に関係課と	
			<sup>国し余地あり</sup> 連携して取り組む必要がある。 <sub>国し余地あり</sub> また、策定される財政計画に沿った、適正な予算編成と予算管理を行うこと。							
		適切 見直し								
<u></u>		~								
(1	) 今後の事務事業の 廃止(目的妥当性 、	D方向性(Check1 、 の結果)	の結果から定め	りる)・・・複 ∵連携(有効	数選択可 b性 の結果に公	:平性改善(公		3)改革・改善に	よる方向性	
	休止(目的妥当性 、	•	▼ 成果向上	•		!状維持(全部	『価項目で適切)	NA. SEAS	コスト水準	
( 2	必要性検討(目的妥当) 改革改善案につい 予算編成を施策別 予算編成を施策別 た取り組みを行う。	て				、より良いシ	ステム構築に向	成果水準低 上		
								□ 下 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		
	) 改革改善を実現す 政策推進課、行 トシート、財政計画	政システム課、則	け政課が連携を	隽を密にし、総合計画実施計画、事務事業マネジメ				廃止・休止の場合は記入不要 (5)事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果		
	普通建設事業等	の後年度予算	額が大きい事業	業について	ては、継続事業	であっても				
ジ 	メントシートのヒアリ	ングを行い、毎	年度事業評価	を行う。			:	コスト削減優先度	<b>建評価結果</b>	